

大都市税財政制度調査特別委員会資料

- 1 指定都市「平成 30 年度 国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」について
- 2 指定都市「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について

資料①

指定都市「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」について

資料②

指定都市「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について

参考資料

- ・平成 29 年度国の施策及び予算に関する提案
- ・大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（平成29年度）

平成 29 年 4 月 27 日
総務企画局・財政局

指定都市「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」について

1 趣旨・目的

指定都市では、近年の社会経済情勢の変化に伴い、社会保障制度の充実向上など様々な財政需要が増加しているが、これらの財政需要に対して税制上十分な措置がなされていないことに加え、地方法人税の影響により、都市税源は更に不十分な状況となっており、財政運営は極めて厳しい状況に置かれている。

指定都市は、このような状況の中でも、圏域における中核都市として、先駆的かつ先導的な役割を果たすことが不可欠であり、また、少子・高齢化対策を始めとする様々な緊急かつ重要な施策を、積極的に推進していく必要がある。

そこで、大都市特有の行政課題に対応するために必要な制度や政策の創設・改善等を、指定都市市長会及び議長会連名で国や政党に対して、提案・要請しているものである。

2 平成30年度指定都市提案（平成29年度作成分）について

（1）今後の進め方

※今年度の取りまとめ幹事市：京都市

平成29年4月 ～5月	原局局長会議及び指定都市市長会において、提案項目・内容を調整
平成29年6月	指定都市市長会（窓口・財政担当局長会議）にて提案（案）が決定
平成29年7月	市長及び議長の了承を得て、提案が確定
平成29年7月下旬	大都市税財政制度調査特別委員会に提案内容を報告
平成29年7月以降	市長・議長による要請活動

(2) 提案項目

(ア) 税財政・大都市制度関係 (5項目)

- ① 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
- ② 大都市税源の拡充強化
- ③ 国庫補助負担金の改革
- ④ 地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- ⑤ 多様な大都市制度の早期実現

(イ) 個別行政分野関係 (10項目)

- ⑥ 児童福祉施策の拡充
- ⑦ 医療保険制度の抜本的改革及び国民健康保険財政の確立
- ⑧ インフラ施設の長寿命化対策
- ⑨ 教職員定数の充実改善
- ⑩ 介護保険制度の円滑な実施
- ⑪ 生活保護の更なる適正化及び生活困窮者支援に対する財政措置
- ⑫ 訪日旅行の需要拡大及びMICE受入のための環境整備
- ⑬ 難病法の大都市特例施行に伴う適切かつ確実な財政措置
- ⑭ 正規雇用及び長期的な雇用拡大につなげる雇用施策の推進
- ⑮ 義務教育施設等の整備促進

3 要請活動について

各指定都市が分担して、関係府省、政党及び地元選出国會議員に対する要請活動を実施する。

【平成28年度実績 (参考)】

<政党>

期日	要望先	要望者
H28. 7. 29	自由民主党	横浜市 市長、議長
H28. 8. 5	民進党	京都市 市長、議長
H28. 8. 10	公明党	大阪市 市長、議長

<府省>

期日	要望先	要望者
H28. 7. 29	総務省	新潟市 市長、議長
H28. 8. 4	国土交通省	名古屋市 市長、議長
H28. 8. 9	厚生労働省	相模原市 市長、副議長
H28. 8. 15	文部科学省	川崎市 市長、議長

指定都市「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について

1 趣旨

大都市行政を総合的に進める上で不可欠な税財政の充実を図ることが目的。毎年、指定都市共通の税財政制度の改正に関して、国の予算編成時期に合わせて政党や関係省庁に対して要望を行っている。

2 昨年度の要望行動

(1) 議長・市長による要望

要望年月日	要望先	幹事市
平成28年10月24日	茂木 自由民主党政務調査会長 原田 総務副大臣	新潟市

(2) 幹事市の税財政関係特別委員長による要望

要望年月日	要望先	幹事市
平成28年10月31日	横山 参議院総務委員長	新潟市

※衆議院総務委員長は事務局渡し

(3) 各指定都市の税財政関係特別委員による要望（党派別要望）

要望年月日	要望先	幹事市
平成28年11月14日	公明党	広島市
平成28年11月15日	自由民主党	熊本市
平成28年11月17日	日本維新の会	大阪市
平成28年11月18日	民進党	千葉市
平成28年11月21日	共産党	福岡市
平成28年11月28日	社会民主党	仙台市

3 昨年度の要望内容等

- (税制関係)・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
- ・大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化
 - ・事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設
- (財政関係)・国庫補助負担金の改革
- ・国直轄事業負担金の廃止
 - ・地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

(主な結果)

①平成29年度地方財政対策において、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成28年度を上回る水準が確保された。

また、地方公共団体金融機構の公庫債券金利変動準備金の活用など地方交付税の原資を最大限確保することにより、臨時財政対策債の増加が可能な限り抑制された。

・一般財源総額	62.1兆円	(前年度比	+0.4兆円)
・地方税	39.1兆円	(前年度比	+0.4兆円)
・地方譲与税・地方特例交付金	2.7兆円	(前年度比	+0.1兆円)
・地方交付税	16.3兆円	(前年度比	▲0.4兆円)
・臨時財政対策債	4.0兆円	(前年度比	+0.3兆円)

②平成29年度地方債計画において、公共施設最適化事業債について、長寿命化対策が追加されるなど内容が拡充され、新たに公共施設等適正管理推進事業債として創設された。また、緊急防災・減災事業債について、対象事業を拡充した上で、平成32年度まで継続された。